みんないきいき 活力あふれるまちを目指して~

平成20年度 一般会計予算 338億9,700万円

平成20年度の予算などを審議する平成20年第1回市議会定例会が2月29日(金)に招集されました。 初日の本会議で富岡市長は、新年度にあたっての施政運営に対する基本的な考え方と主な事業に て施政方針を述べました。この方針に基づいた新年度予算は、市議会最終日の3月25日(火)に可決され ました。

ここでは、これらの概要についてお知らせします。

のさらなる推進、自主財源の積 求められているのは、行政改革

極的な確保対策、徹底した経費

身近な、真に必要とされる事業 効率的で安定した財政運営を行 見直しによる歳出の抑制など、 うことはもちろん、住民に最も

けて検討するとしております。 地方分権の確立のために、税源 また、地方が主役の国づくりを 革の流れの中で、地方自治体に 配分見直しの一体的な改革に向 目指して、財政面における真の 構築に取り組むとしております した21世紀型行財政システムの 体改革をさらに進めるとともに 基づきまして、歳出・歳入の一 政改革の基本方針2007」に 人口減少やグロー バル化に対応 このような中、国は「経済財 こうした経済情勢と大きな改

平成20年度の予算編成にあたり 進めることとしております。 ることが見込まれますが、第四 称) 膝折市民センターの建設な 小学校や第五小学校の改築、(仮 **債費など、義務的経費が増加す** 行した市債の償還費用である公 手当などの扶助費や、過去に発 以上の状況を踏まえて、私は 歳出では、生活保護費や児童 多大な財源を要する事業も

ることが、これからの朝霞市に ると確信しております。 力強い活力を生み出すもとにな きと元気に暮らせる環境をつく 寄りまですべての市民がいきい ともに、小さな子どもからお年 まちづくりに全力で取り組むと ような、活気あふれる魅力的な 住んでいることを誇りに思える 霞に住んでよかったと心から実

活においては、個人消費が横ば りますが、その一方で、市民生 回復を続けていると言われてお 踏みがみられるものの、景気は

いとなっており、依然として景

ざいます。また、原油価格の動

広く懸念されております。 向が経済に与える影響について

の確保は厳しい状況にございま であり、さらに、乳幼児医療費 6年連続で不交付となる見込み すが、一方、国から交付される 金が縮減されるなど、依存財源 など福祉3医療に対する県補助 資産税の増収を見込んでおりま 税において、個人市民税や固定 について申し上げますと、歳入 晋通交付税は、平成15年度から では、自主財源の根幹をなす市 平成20年度の本市の財政状況

政調整基金の取り崩し額を極力 的な財政運営が行えるよう、財 低く抑えることに努めておりま な視点から、将来に渡って安定 画的な事業に備えて、中長期的 る公共施設耐震化事業などの計 それと同時に、今後予想され

成果をあげてまいりました、政なご協力を得て、今まで着実に いて、積極的に施策を推進する る教育施策の充実」の分野にお 策の充実」、「豊かな心を育て けて、「子育て支援と高齢者対 策実行宣言のさらなる実現に向 民ならびに市議会の皆様の多大 編成を行いました。 そして、 を配分する、政策主導型の予算 い事業については重点的に予算



予算といたしました。

都市づくり

- 花と緑のまちづくり事業
- 土地区画整理組合補助金(根岸台五丁 目土地区画整理組合)
- 北朝霞陸橋落橋防止対策設計
- 道路新設改良事業(改良工事8路線、 舗装工事2路線、用地取得)
- 街路事業 (緑ヶ丘通線、観音通線、駅 西口富士見通線、駅東通線、岡通線の 整備)
- 生け垣設置奨励補助金
- 緑地用地の購入((仮称)根岸台四丁目 緑地用地、(仮称)根岸台八丁目緑地 用地)
- 新高橋ふれあい広場用地の購入
- 公園の整備((仮称)根岸台七丁目公園、 (仮称)根岸台八丁目公園、(仮称) 向山公園、あかね公園)

補助制度を実施するほか、(仮 街区公園の整備を進めるとと 台八丁目公園の整備をはじめ 公園整備では、 事業などの生活基盤施設の整 組合に対する補助を実施する 施行の土地区画整理事業では (仮称) か、道路改良事業、下水道 根岸台四丁目緑地および 充実を図ってまいります。 生け垣の設置を奨励する 緑化推進につきまして 根岸台八丁目緑地の (仮称)根岸

づくりを推進してまいります。

朝霞市の玄関口である朝霞

しやすい、 備を進め、

人にやさしいまち 誰にとっても暮ら 性という本市の特性を生かし 環境と、都心への交通の利便 市内の田園風景や貴重な自然 都市づくりにつきましては

自然と調和したゆとりある

くり事業を実施してまいりま

根岸台五丁目地区の組合

て、バランスの取れた都市整

駅周辺地区の整備では、

南口

に続きまして、東口の駅前広

道路緑化整備や駅前広場のフ 場が完成いたします。また、

ラワー 化など花と緑のまちづ

用地 景観の維持などを推進してま いります。 を購入し、 緑地の保全

ゆとりある都市づ



また、 社会の形成を目指します。 高め、 ともに、地域住民の連帯感を 環境を整備してまいります。 状に合わせた安全性の確保と りにつきましては、 防災対策では、 安全で快適な生活環境づく 環境にやさしい循環型 安心・安全に暮らせる 地域の実

ちかど消火器の設置および自 防災意識の高揚と関係機関と 合同防災訓練を実施し、自主 画を改定するほか、八都県市)連携を強化してまいります 建築物の耐震化や、 地域防災計 たします。

消防ポンプ自動車の更新をい する補助を実施してまいりま 防犯灯の設置、維持管理に対 備に対して補助を行うほか、 犯罪のない安心・安全なまち 支援活動を推進するとともに を目指して、民間賃貸駐車場 ルステーションにおける防犯 対策では、 を実施してまいります。 に防犯目的で設置する照明設 主防災活動に対する補助 務組合への負担金のほ 消防では、朝霞地区 宮戸防犯パトロー 交通安全対策では 制 度

進補助、 また、 道路 パトロールを実施いたします。 環境施策の充実を図ってま 物の再資源化を推進するなど 助を実施するとともに、 するため、 境対策では、 境を整備してまいります。 策指導員による見回りを実施 整備するほか、放置自転車 置工事など、交通安全設備を 駅周辺における良好な環 の区 地域リサイクル活動推 生ごみ処理器購入補 画 禁止地区内の監視 線工事や反射鏡 路上喫煙を防止

環

生活環境づ

- 八都県市合同防災訓練の 実施
- 防災対策事業(地域防災 計画の改定、防災行政無 線整備工事など)
- 防犯対策の強化(防犯街 頭キャンペーン、防犯パ トロールの推進など)
- 水質調査、大気調査
- ダイオキシン類環境調査
- 放置自転車対策の充実・ 強化
- 生ごみ処理器購入補助
- 地域リサイクル活動推進
- 消防ポンプ自動車の更新



社会づくり

溝沼放課後児童クラ ブ保育室の定員拡充 図ってまいります。 式により拡大し、

私立保育

加に伴い新保育室をリー ス方

定員の増を

もに、溝沼放課後児童クラブ

において、入所希望児童の増

支援行動計画(あさか子ども

ブラン)の推進に努めるとと

- (仮称)ひざおり児 童館の建設
- 高齢者安心見守り通 報システムの導入
- 高齢者保健福祉計画 の策定
- 障害福祉計画(第2 期)の策定
- 各種健康診査の実施 (母子健康相談、妊 婦一般健康診査、予 防接種、がん検診な ど)
- 後期高齢者医療制度 の開始

どの世代も朝霞に住み続けた 祉サービスの質を高めるとと 多いといえますが、今後は高 う、誰にでもやさしい福祉の もに、地域社会全体で支え合 いと思えるよう、総合的な福 齢化が進むという状況の中で、 本市の特徴として、若年層が 社会づくりにつきましては まちづくりを推進してまいり 児童福祉では、次世代育成 みんなで支え合う健やかな

種福祉事業を実施するなど、 総合福祉センター において各 齢者医療制度を開始するほか 保健福祉計画の策定、 通報システムの導入、高齢者 福祉では、高齢者安心見守り 設に着手いたします。 高齢者 額し、子育て支援をいっそう 園および私立幼稚園への就園 センターとの複合施設として 介護保険サー ビスの適切な利 充実いたします。 また、市民 に対しましては、補助金を増 (仮称) ひざおり児童館の建 後期高

> るほか、 の円滑な運用に努め 障害者自立支援制度 推進を図るとともに ります。 用促進を図ってま 支援を行ってまい 祉団体に対する各種 地域福祉計画 障害者や福 障害福祉で

涯を通じた市民の健康づくり ます。 を進めてまいります。 ど、乳幼児から高齢者まで生 保健事業では、母子健 妊婦一般健康診査 がん検診の実施な

育力を高め、市民の学習機会 どを活用しながら、 あるいは朝霞の歴史や文化な 内容の充実に加え、地域社会 じた、学習環境の整備や教育 づくりにつきましては、 の充実に努めます。 の人材、大学などの教育機関 を担う子どもたちの特性に応 豊かな心と人間性を育む 地域の教

会のハンドボー ル競技を和光

まいります。 スポーツ振興で の開園に向けて準備を進めて

全国高等学校総合体育大

広沢の池周辺整備を進めるほ では、湧水代官水の保存整備 の推進を図ります。地域文化 実施し、生涯学習のいっそう

旧高橋家住宅の本年9月

小学校へ派遣する国際理解教 学校づくりを進めるとともに 年複数担任制やあさか・スク ルサポーター など特色ある 学校教育では、小学校低学

人づ くじ

校の改築事業を実施いたしま では、第四小学校、第五小学 てまいります。 学校建設整備 児童・生徒の安全確保を図っ するなど、教育施設の整備と の機種を変更し計画的に配布 また、校庭にスプリンクラー 校の通学区域につきましては 各中学校による魅力ある学校 室設置に向けて準備を進めて す。学校給食では、自校給食 を設置するほか、防犯ブザー 自由選択制を実施いたします づくりを促進するため、中学 育の講師を増員いたします。 実施 の増員など)

> を実施してまいります。 教育学級、学校開放講座など

また、

図書館、博物館では

講座など各種事業を

- 小学校低学年複数担任制の
- 国際理解教育の充実(講師
- 中学校自由選択制の実施
- 小学校の施設改修工事(第九 小のスプリンクラー設置など)
- ●第四小学校改築事業(工
- 第五小学校改築事業(調査 ・工事)
- 湧水「代官水」の保存整備
- 広沢の池周辺の整備

楽し

しり

英会話教室などの放課

後子ども教室をはじめ、

- 旧高橋家住宅保存整備事業 (外構等整備)
- 全国高等学校総合体育大会八 ンドボール競技の共同開催



4

活性化を図るため、 させるとともに、 をもてる朝霞ブランドを普及

市内商業の 商店街活

産業づくり

産業育成では、市民が誇り

域づくりにつきましては、

れあいと連帯を広げる

のほか、地産地 野菜の生産振興 興では、市民農 域での起業と新 消の推進に対す 園の新設や地場 ます。農業の振 を図ってまいり たな雇用の促進 用を促進し、

まちの活力を生み出す産業

めてまいります。 形態を含めた産業の振興に努 都市の特徴を持つ本市におい づくりにつきましては、住宅 産業の現状を踏まえ、新しい 厳しい経営環境にある各

勤労者の支援では、勤労者研 識座を実施してまいります。 施いたします。

る補助制度を実

「朝霞ブランド」の推進・普及 ・市民農園の開設 商店街活性化推進事業補助金制度の実施

地場野菜の生産振興

する補助を行います。

また、

!業家育成支援センター

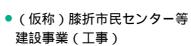
ている街路灯の整備事業に対 施するほか、商店街に設置し 性化推進事業補助金制度を実

- 地産地消推進に対する補助制度の実施
- 勤労者研修講座の実施

などへの補助、 児童館との複合施設である りひとりが自分のまちとして 帯意識の高揚を図るための施 の助成などを通して、 建設に着手するほか、 交流を支援してまいります。 から行えるよう、市民相互の を生み出すまちづくりをみず の意識を持ち、活気や安心感 していることから、 コミュニティ活動の推進では (仮称)膝折市民センターの ティ組織の充実、 市民まつりへ 市民の連 市民ひと 町内会

災・防犯や子育て支援、 者対策など、地域におけるコ ミュニティ 形成の重要性が増

地域づくり



- 町内会、自治会等への補助
- 市民まつりへの助成
- 男女平等推進に関する諸施策 の推進

ンでは、 ほか、 び男女平等推進行動計画を踏 策を推進してまいります。 まえて諸施策を実施いたしま を支援してまいります。 講習会の開催など、 市民活動支援ステーショ 男女平等推進条例およ NPO設立の案内や 市民活動 その



給付事業の引き上げなど

- 私立保育園就園費等補助金の拡大 (3万1千円 3万5千円)
- 幼稚園就園費等補助金の拡大 (3万1千円 3万5千円)



一般会計予算の構成

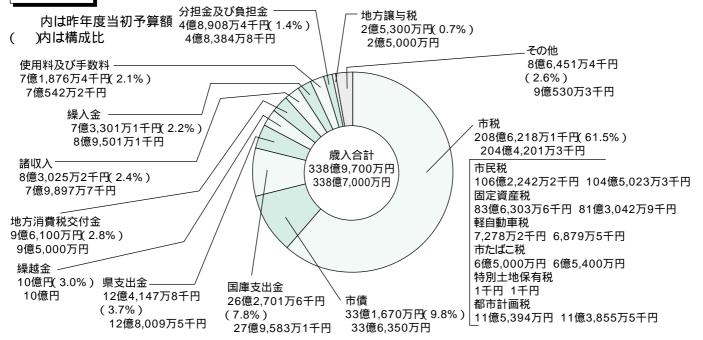
対前年度比 **0.1%増**

一般会計予算の総額は、338億9,700万円で、前年度当初予算額338億7,000万円に対して、0.1%(2,700万円)の増となっています。

これを歳出予算について比較してみますと、土木費が朝霞駅南口駅前広場等整備事業が終了したことなどにより、26.0%(12億2,229万2千円)の減、衛生費が資源ごみ処理事業などにより、17.4%(5億3,844万1千円)の減となる一方で、教育費が朝霞第四・第五小学校改築事業などにより、20.2%(12億122万1千円)の増、民生費が埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する医療費負担金などにより、4.5%(4億9,647万7千円)の増となっています。

問い合わせ/財政課 内線2323 2048 463 3179 (直通)

歳入の状況

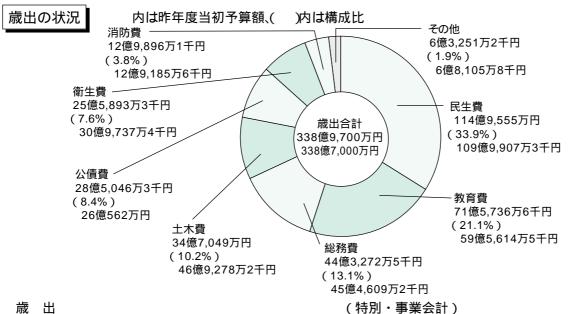


歳入

款			_	×	分	予	算	額	構成比	増減率
市					税	208億6	218	万1千円	61 5%	2 .1%
地	方	i	穣	与	税	2	. 億5	,300万円	0.7	1 2
利	子	割	交	付	金	1	億3	,900万円	0 4	54 .4
配	当	割	交	付	金	1	億1	200万円	0.3	86 .7
株式	式等詞	度渡戶	斤得:	割交付	1金		5	300万円	0 2	- 33 .7
地	方 消	費	税	交 付	金	9	億6	,100万円	2.8	1 2
ゴノ	レフュ	場利	用和	说交付	金		1	500万円	0. 0	0.0
自	動車	取得	寻 税	交付	金	1	億6	400万円	0.5	- 18 .0
				等所交 付			5	,700万円	0 2	- 24 .0
地	方:	持 份	列 3	を付	金	2	. 億3	800万円	0.7	16 .1
地		3	 ই	付	税		6	,000万円	0.2	- 62 5

款	予 算 額	構成比	増減率
交通安全対策特別交付金	2 ,029万 4 千円	0 .1%	16 8%
分担金及び負担金	4億8,908万4千円	1 <i>A</i>	1.1
使用料及び手数料	7億1,876万4千円	2 .1	1.9
国 庫 支 出 金	26億2 ,701万 6 千円	7.8	- 6 .0
県 支 出 金	12億4 ,147万 8 千円	3 .7	- 3 0
財 産 収 入	621万 9 千円	Ω 0	112 .7
寄 附 金	1 千円	0.0	0.0
繰 入 金	7億3,301万1千円	2 2	- 18 .1
繰 越 金	10億円	3.0	0.0
諸 収 入	8 億3 ,025万 2 千円	2 4	3.9
市債	33億1 ,670万円	9.8	- 1 <i>A</i>
合 計	338億9 ,700万円	100 .0	0 .1

パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。



1.32	• ш						
款		区分	予	算	額	構成比	増減率
議	会	費	2 億6	251万	3千円	0 8%	- 10 & [%]
総	務	費	44億3	272万	5 千円	13 .1	- 2 5
民	生	費	114	4億9 5	555万円	33 .9	4 5
衛	生	費	25億5	893万	3千円	7.6	- 17 <i>A</i>
労	働	費	2	,922万	1千円	0 .1	- 27 &
農	林 水 産	業費	8	374万	6千円	0 2	- 9 9
商	I	費	1億9	883万	2 千円	0.0	1 .1
土	木	費	34	4億7 ,0	49万円	10 2	- 26 .0
消	防	費	12億9	896万	1千円	3 8	0.5
教	育	費	71億5	,736万	6千円	21 .1	20 2
公	債	費	28億5	,046万	3千円	8 <i>4</i>	9 4
諸	支 出	金		8	20万円	0.0	23 3
予	備	費		5 ,	00万円	0 2	0.0
合		計	338	8億9 ,7	700万円	100 .0	0 .1

(10.00					
会 計 名	本 年 度	前 年 度	増減率		
特 別 会 計	175億5 404万3千	円 210億6 ,172万 6 千円	- 16 .7 [%]		
国 民 健 康保 険 会 計	108億8 ,133万7千	円 97億1 507万 3 千円	12 .0		
下水道事業	16億9 820万3千	円 18億3 ,128万 5 千円	-73		
老人保健会計	9 億3 ,968万 5 千	円 63億2 ,180万円	- 85 .1		
広沢土地区画 整理事業会計	0	円 1億2,658万7千円	皆減		
介護保険会計	32億3 ,631万2千	円 30億6,698万1千円	5 5		
後期高齢者 医療会計	7億9 850万6千	円 0円	皆増		
上水道事業会計	28億5 ,967万 3 千	円 27億9 428万7千円	2 3		

市民1人当たりが負担する税金総額16万3,658円

市民1人当たりが負担する市税は、市民税・固定資産税など合計16万3,658円で、市が皆さんのために使うお金との差額は、国や県からの補助金や、借入金(市債)などの財源で賄われます。

市民税 83、330円 50、9%	固定資産税 65,606円 40.1%
軽自動車税	市たばこ税
571円	5,099円
0.4%	3.1%
特別土地保有税	都市計画税
0円	9 052円
00%	5 5%

市民1人当たりに使われる市のお金 総額26万5 913円

今年度、朝霞市の一般会計予算は、338億9,700万円ですから、これを市民1人当たりに使うお金に換算すると、26万5,913円になります。その内容は、次のようになります。

道路舗装や 改修のために 27 225円 10 2%	市民福祉のために 90,179円 33.9%	教育のために 56,148円 21,1%
消防活動に 10,190円 3.8%	商工・農業の 振興のために 2 A46円 0 9%	議会運営・ 市民サービスなどに 59,651円 22,5%

ごみ処理や 市民の健康を守るために 20 ,074円 7 .6%

平成20年1月1日現在の人口127 474人を基に算出しています。また、円単位未満は四捨五入しています。